

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第45期（決算日 2016年10月17日）
第46期（決算日 2017年 1月16日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第46期の決算を行ないました。

ここに、第45期、第46期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
37期末 (2014年10月15日)	7,109	15	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	－	1.7	49,223
38期末 (2015年 1 月15日)	7,937	15	11.9	1,376.60	12.5	95.7	－	2.2	51,561
39期末 (2015年 4 月15日)	8,895	15	12.3	1,588.81	15.4	93.0	－	2.0	54,823
40期末 (2015年 7 月15日)	9,383	15	5.7	1,646.41	3.6	95.1	－	1.9	54,150
41期末 (2015年10月15日)	8,798	15	△ 6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	－	2.1	49,311
42期末 (2016年 1 月15日)	8,311	15	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	－	2.4	45,067
43期末 (2016年 4 月15日)	8,269	15	△ 0.3	1,361.40	△ 2.9	94.9	－	3.0	44,006
44期末 (2016年 7 月15日)	7,958	15	△ 3.6	1,317.10	△ 3.3	93.9	－	2.9	40,576
45期末 (2016年10月17日)	8,144	15	2.5	1,352.56	2.7	93.9	－	2.7	40,410
46期末 (2017年 1 月16日)	9,116	15	12.1	1,530.64	13.2	95.2	－	2.6	42,294

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 第45期末以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第45期首：7,958円

第46期末：9,116円（既払分配金30円）

騰 落 率：15.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が米国新大統領の景気刺激策への期待や円安に進行したことなどを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第45期	(期首) 2016年 7 月15日	円 7,958	% -	1,317.10	% -	% 93.9	% -	% 2.9
	7 月末	8,031	0.9	1,322.74	0.4	94.4	-	2.9
	8 月末	7,840	△ 1.5	1,329.54	0.9	94.0	-	3.0
	9 月末	8,007	0.6	1,322.78	0.4	93.3	-	2.9
	(期末) 2016年10月17日	8,159	2.5	1,352.56	2.7	93.9	-	2.7
第46期	(期首) 2016年10月17日	8,144	-	1,352.56	-	93.9	-	2.7
	10月末	8,366	2.7	1,393.02	3.0	93.3	-	2.6
	11月末	8,747	7.4	1,469.43	8.6	94.8	-	2.6
	12月末	9,053	11.2	1,518.61	12.3	94.9	-	2.7
	(期末) 2017年 1 月16日	9,131	12.1	1,530.64	13.2	95.2	-	2.6

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注 2) 2016年10月17日以降の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

投資環境について

(2016.7.16～2017.1.16)

■国内株式市況

国内株式市況は、第45期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。2017年1月に入ると、新大統領の就任を控え、保護主義的な政策への警戒から株価はやや下落し第46期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や財政支出を伴う政府施策、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

(2016.7.16～2017.1.16)

■当ファンド

当ファンドは、2016年10月11日より、主要投資対象を「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券に変更しており、以降は「ダイワ日本好配当株マザーファンド」へ投資を行ないました。なお、第45期首から2016年10月10日までの運用内容につきましては、下記のマザーファンドの項において説明しています。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

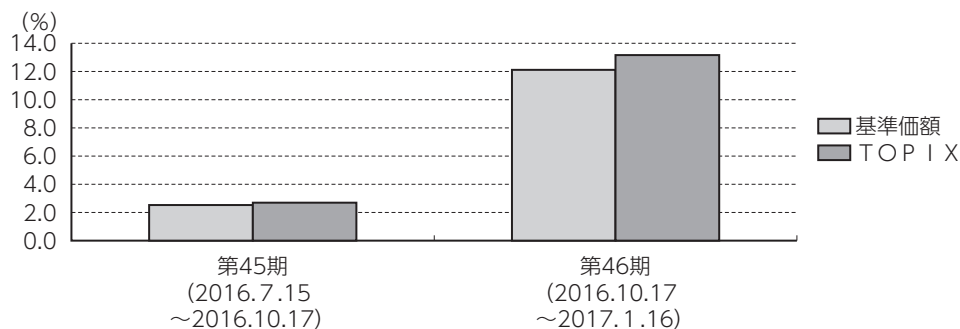
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、当作成期間を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ新大統領の規制緩和への期待から株価の見直しが進んだ銀行業や、円安の恩恵を受けて業績の回復が期待された輸送用機器などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した情報・通信業や医薬品の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、東レ、東京エレクトロンなどを新規に組み入れました。一方、株価引き下げによる業績の先行き不透明感が高まった小野薬品、業績面の好材料が出尽くしたと判断した伊藤忠、競合サービスの影響が懸念されたKDDIなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は16.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は15.0%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＳＵＭＣＯ、やまびこ、日進工具などがプラスに寄与しましたが、セプテーニＨＤＬＧＳ、中外製薬、ＮＴＴドコモなどがマイナス要因となりました。



分配金について

第45期から第46期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第45期	第46期
		2016年7月16日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2017年1月16日
当期分配金（税込み）	（円）	15	15
対基準価額比率	（％）	0.18	0.16
当期の収益	（円）	15	15
当期の収益以外	（円）	—	—
翌期繰越分配対象額	（円）	378	385

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.89円	22.21円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	19.96	21.12
(d) 分配準備積立金	311.80	357.55
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	393.66	400.89
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	378.66	385.89

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対しての懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第45期～第46期 (2016.7.16～2017.1.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	57円	0.683%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,308円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.320)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.320)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0.044)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	60	0.720	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 現物株式による設定・交換状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期			
	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 －	千円 －	千株 31,285.7	千円 37,881,693

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券による設定・交換状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期			
	設 定		交 換	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	千□ －	千円 －	千□ 7.999	千円 1,144,127

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 株 式

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 3,289.3 (△3,506.4)	千円 4,856,860 (－)	千株 4,809.6	千円 5,699,615

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

第 45 期				～	第 46 期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東洋ゴム		285	397,274	1,393	小野薬品		225	778,662	3,460
カネカ		400	320,514	801	伊藤忠		514.4	621,080	1,207
中外製薬		75	285,399	3,805	日本航空		142.9	440,669	3,083
D I C		80	228,748	2,859	村田製作所		26.4	329,705	12,488
東海理化電機		115	228,035	1,982	ディー・エヌ・エー		70	247,476	3,535
ファーストリテイリング		6.5	223,192	34,337	I H I		731	230,204	314
三菱商事		100	216,793	2,167	ソデイツク		255	177,849	697
トリスステージ		103.7	206,250	1,988	イオンフィナンシャルサービス		80	151,258	1,890
イオンフィナンシャルサービス		80	189,788	2,372	K D D I		50	150,820	3,016
セガサミーホールディングス		140	188,895	1,349	パナソニック		140	144,384	1,031

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ダイワ日本好配当株マザーファンド	千□ 39,660,334	千円 39,677,820	千□ 2,228,602	千円 2,420,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	第 45 期 ～ 第 46 期
	ベ ビ ー フ ァ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	10,556,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,527,875千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.28
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,380,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,202,069千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 4,856	百万円 736	15.2	百万円 5,699	百万円 997	17.5
コール・ローン	75,170	－	－	－	－	－

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

決 算 期	第 45 期 ～ 第 46 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 5,953	百万円 －	％ －	百万円 7,427	百万円 272	％ 3.7
投資信託証券	－	－	－	9	－	－
コール・ローン	66,609	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合98.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

第46期末における該当事項はありません。

銘	柄	第 44 期 末 株 数	銘	柄	第 44 期 末 株 数	銘	柄	第 44 期 末 株 数
建設業		千株	デンカ		千株	三和ホールディングス		千株
東急建設		190.5	三菱ケミカルH L D G S		483	東京製綱		66.7
大東建託		23.7	ダイキョーニシカワ		381	マルゼン		3,850
N I P P O		81	中国塗料		119.6	機械		80
東亜道路		357	太陽ホールディングス		147	アイダエンジニア		385.2
前田道路		111	ポーラ・オルビスHD		17.8	ソディック		255
ライト工業		240	信越ポリマー		44.9	日特エンジニアリング		3.5
積水ハウス		188.9	ニフコ		483.5	日進工具		128.2
東京エネシス		51	医薬品		63.8	やまびこ		343.8
九電工		100	中外製薬		209.6	ペガサスミシン製造		294.7
食料品			小野薬品		276.2	レオン自動車		399.9
フィード・ワン		300	ガラス・土石製品			日精エーエスピー		54.7
日本たばこ産業		252.5	ニチアス		479	技研製作所		195.7
化学			非鉄金属			加藤製作所		76
共和レザー		251.6	日本軽金属HD		1,603.9	アマノ		120
東ソー		448	金属製品			ニチダイ		172.9
大阪ソーダ		304	S U M C O		395.3	I H I		731

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

種 類	第 45 期 ～ 第 46 期
	買 付 額
	ベ ビ ー フ ァ ン ド
株式	百万円 89

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月16日から2017年1月16日まで)

項 目	第45期～第46期
売買委託手数料総額 (A)	13,863千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,922千円
(B)／(A)	13.9％

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘柄	第 44 期 末	
	株	数
		千株
電気機器		
日本電産	80.6	
日新電機	39.3	
日立国際電気	110	
アルプス電気	48.8	
スミダコーポレーション	524.9	
日本光電工業	60	
芝浦電子	15.3	
村田製作所	26.4	
SCREENホールディングス	218	
キャノン	55.2	
輸送用機器		
トヨタ紡織	60	
日産自動車	119.1	
トヨタ自動車	70.3	
ミクニ	243	
マツダ	181	
富士重工業	230.5	
精密機器		
島津製作所	95	
その他製品		
トランザクション	28.2	
SHOEI	77.4	
タカラトミー	118.4	
ピジヨン	127.3	
任天堂	5	
電気・ガス業		
電源開発	114.3	
イーレックス	95	
陸運業		
鴻池運輸	301.4	
阪急阪神HLDGS	217	
名古屋鉄道	395	
センコー	368.6	
ニッコンホールディングス	101.4	
丸和運輸機関	31.7	
空運業		
日本航空	142.9	
倉庫・運輸関連業		
日新	497	
情報・通信業		
システナ	60.9	
新日鉄住金SOL	233.7	
TIS	29.6	
SRAホールディングス	48.1	
インフォコム	229.6	
ヤフー	194.5	
フューチャー	214.9	
マーベラス	200	
日本BS放送	313	

銘柄	第 44 期 末	
	株	数
		千株
日本電信電話	62.1	
KDDI	187.4	
NTTドコモ	445.9	
スクウェア・エニックス・HD	103.3	
SCSK	109.6	
卸売業		
ペッパーフードサービス	147.5	
八洲電機	51.7	
TOKAIホールディングス	382.2	
三洋貿易	171.2	
ウイン・パートナーズ	15.9	
シップヘルスケアHD	78.9	
第一興商	9.5	
シークス	154.8	
伊藤忠	514.4	
三井物産	237.9	
三菱商事	145.4	
ユアサ商事	116.1	
阪和興業	343	
ナラサキ産業	414	
稲畑産業	174.2	
伊藤忠エネクス	275.4	
日鉄住金物産	470	
因幡電機産業	111.8	
パイテックホールディングス	302.1	
ジェコス	148.1	
小売業		
ハニーズ	17.2	
ビックカメラ	171.5	
マツモトキヨシHLDGS	38.1	
クリエイトSDH	40.7	
大塚家具	130.1	
ケースホールディングス	67.2	
ヤマダ電機	981.1	
ファーストリテイリング	6.5	
銀行業		
あおぞら銀行	191	
三菱UFJフィナンシャルG	1,539.6	
三井住友フィナンシャルG	234	
みずほフィナンシャルG	2,460.6	
証券・商品先物取引業		
いちよし証券	242	
保険業		
東京海上HD	136.1	
その他金融業		
東京センチュリー	9.5	
オリックス	360	
不動産業		
日本駐車場開発	859.8	
三栄建築設計	29	

銘柄		第 44 期 末	
		株	数
			千株
サムティ			131.7
ユニゾホールディングス			57.5
ムゲンエステート			122.2
ケイアイスター不動産			49.7
フジ住宅			280.7
サービス業			
トラスト・テック			154.9
学情			262.9
ルネサンス			129.4
ディー・エヌ・エー			173.8
D.A.コンソーシアム			163.8
セプテーニHLDGS			182.4
イオンファンタジー			14.6
アルプス技研			115.8
フルキャストホールディングス			278.7
テクノプロ・ホールディング			127.9
リクルートホールディングス			76.2
ソラスト			87
共立メンテナンス			26.2
乃村工藝社			107.2
合 計		株 数	千株
		銘柄 数	146銘柄

(2) 国内投資信託証券

第46期末における該当事項はありません。

銘柄		第 44 期 末	
		□	数
			千□
日本アコモデーションファンド投資法人			0.32
星野リゾート・リート			0.047
積水ハウス・リート投資			0.331
トーセイ・リート投資法人			0.481
日本ビルファンド			0.52
ジャパン・ホテル・リート投資法人			6.3
合 計		□ 数	7.999
		銘柄 数	6銘柄

(3) 親投資信託残高

種 類	第44期末	第 46 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本好配当株マザーファンド	千□	千□	千円
	—	37,431,731	42,354,004

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	42,354,004	99.4
コール・ローン等、その他	261,584	0.6
投資信託財産総額	42,615,588	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年10月17日)、(2017年1月16日)現在

項 目	第 45 期 末	第 46 期 末
(A) 資産	40,660,582,795円	42,615,588,336円
コール・ローン等	590,885,488	161,584,119
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	39,726,299,182	42,354,004,217
未収入金	—	100,000,000
未収配当金	343,398,125	—
(B) 負債	250,177,531	321,303,092
未払収益分配金	74,433,455	69,591,066
未払解約金	37,113,293	110,115,507
未払信託報酬	138,084,005	140,509,005
その他未払費用	546,778	1,087,514
(C) 純資産総額(A－B)	40,410,405,264	42,294,285,244
元本	49,622,303,582	46,394,044,223
次期繰越損益金	△ 9,211,898,318	△ 4,099,758,979
(D) 受益権総口数	49,622,303,582口	46,394,044,223口
1万口当り基準価額(C／D)	8,144円	9,116円

*第44期末における元本額は50,989,196,075円、当作成期間（第45期～第46期）中における追加設定元本額は193,963,666円、同解約元本額は4,789,115,518円です。
*第46期末の計算口数当りの純資産額は9,116円です。
*第46期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,099,758,979円です。

■損益の状況

第45期 自2016年7月16日 至2016年10月17日
第46期 自2016年10月18日 至2017年1月16日

項 目	第 45 期	第 46 期
(A) 配当等収益	349,885,460円	4,296,650円
受取配当金	350,016,401	4,127,151
受取利息	113	5
その他収益金	3,518	182,917
支払利息	△ 134,572	△ 13,423
(B) 有価証券売買損益	785,370,736	4,706,088,917
売買益	2,551,008,672	4,898,558,958
売買損	△ 1,765,637,936	△ 192,470,041
(C) 信託報酬等	△ 138,630,783	△ 141,049,741
(D) 当期損益金(A + B + C)	996,625,413	4,569,335,826
(E) 前期繰越損益金	△ 6,047,026,656	△ 4,776,114,955
(F) 追加信託差損益金	△ 4,087,063,620	△ 3,823,388,784
(配当等相当額)	(99,093,146)	(97,990,602)
(売買損益相当額)	(△ 4,186,156,766)	(△ 3,921,379,386)
(G) 合計(D + E + F)	△ 9,137,464,863	△ 4,030,167,913
(H) 収益分配金	△ 74,433,455	△ 69,591,066
次期繰越損益金(G + H)	△ 9,211,898,318	△ 4,099,758,979
追加信託差損益金	△ 4,087,063,620	△ 3,823,388,784
(配当等相当額)	(99,093,146)	(97,990,602)
(売買損益相当額)	(△ 4,186,156,766)	(△ 3,921,379,386)
分配準備積立金	1,779,949,814	1,692,321,321
繰越損益金	△ 6,904,784,512	△ 1,968,691,516

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 45 期	第 46 期
(a) 経費控除後の配当等収益	307,158,217円	103,079,385円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	99,093,146	97,990,602
(d) 分配準備積立金	1,547,225,052	1,658,833,002
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,953,476,415	1,859,902,989
(f) 分配金	74,433,455	69,591,066
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,879,042,960	1,790,311,923
(h) 受益権総口数	49,622,303,582口	46,394,044,223口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 45 期	第 46 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(8,144円)	(9,116円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■主要投資対象の変更について

当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針を有する「ダイワ日本好配当株マザーファンド」を新設し、主要投資対象をわが国の金融商品取引所上場株式から当該マザーファンドの受益証券に変更しました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2017年1月16日）

（計算期間 2016年10月11日～2017年1月16日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株 式 組 入 制 限	無制限

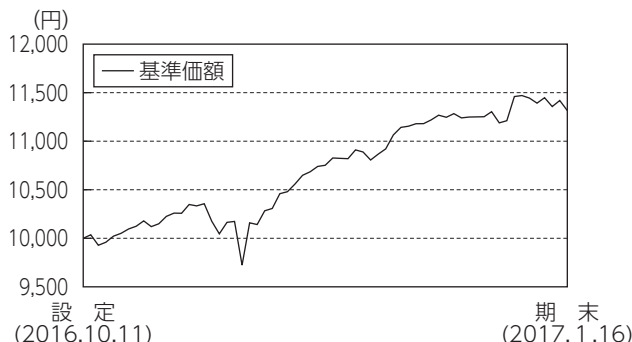
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)					
(設定)2016年10月11日	10,000	—	1,350.61	—	—	—	—	—	—
10月末	10,334	3.3	1,393.02	3.1	94.1	—	—	2.6	—
11月末	10,820	8.2	1,469.43	8.8	95.4	—	—	2.7	—
12月末	11,211	12.1	1,518.61	12.4	94.9	—	—	2.7	—
(期末)2017年1月16日	11,315	13.2	1,530.64	13.3	95.1	—	—	2.6	—

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,315円 騰落率：13.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が米国新大統領の景気刺激策への期待や円安に進行したことなどを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、米国の利上げ観測を背景とした金利上昇からの円安や、日本および中国の底堅い経済指標の発表などが好材料視され、上昇しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。2017年1月に入ると、新大統領の就任を控え、保護主義的な政策への警戒から株価はやや下落し、期末を迎えました。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、トランプ新大統領の規制緩和への期待から株価の見直しが進んだ銀行業や、円安の恩恵を受けて業績の回復が期待された機械などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した情報・通信業や、競争激化の影響が懸念されたゴム製品の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村

ホールディングス、東京エレクトロン、住友商事などを組み入れました。一方、価格競争の激化が懸念された東洋ゴム、競合サービスの影響が懸念されたKDDI、新製品が期待を下回ったスクウェア・エニックス・HDなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（TOPIX）の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った食料品や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、やまびこ、SUMCO、日進工具などがプラスに寄与しましたが、中外製薬、ディー・エヌ・エー、日本たばこ産業などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 現物株式による設定・交換状況

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	設 定		交 換	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	31,285.7	37,881,693	－	－

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券による設定・交換状況

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	設 定		交 換	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	7.999	1,144,127	－	－

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東レ		600	556,987	928	東洋ゴム		285	401,311	1,408
野村ホールディングス		950	519,914	547	KDDI		137.4	392,022	2,853
三菱重工業		850	463,716	545	ファーストリテイリング		10	388,096	38,809
東京エレクトロン		45	433,917	9,642	スミダコーポレーション		321.5	324,468	1,009
住友商事		300	391,995	1,306	スクウェア・エニックス・HD		103.3	310,633	3,007
ローム		40	282,705	7,067	ディー・エヌ・エー		103.8	295,249	2,844
太平洋工業		185	248,016	1,340	日本電信電話		62.1	272,407	4,386
プレス工業		500	244,129	488	日本BS放送		274.3	271,250	988
三菱UFJフィナンシャルG		400	241,255	603	電源開発		114.3	265,189	2,320
J.フロントリテイリング		140	220,787	1,577	三菱ケミカルHLDGS		381	253,747	666

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 株 式

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,365.6 (144.1)	5,953,168 (-)	5,129	7,427,332

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 投資信託証券

(2016年10月11日から2017年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	－ (0.047)	－ (-)	0.084 (-)	9,332 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) ()内は分割、合併、償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末		銘柄	当 期 末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
建設業 (4.1%)	千株	千円	輸送用機器 (7.6%)	千株	千円	あおぞら銀行	千株	千円
大東建託	17.7	299,484	東海理化電機	115	265,305	三菱UFJフィナンシャルG	1,939.6	1,408,149
NIPPO	81	175,932	日産自動車	119.1	137,322	三井住友フィナンシャルG	264	1,186,944
前田道路	111	220,335	トヨタ自動車	70.3	479,938	みずほフィナンシャルG	2,460.6	520,909
ライト工業	240	293,040	プレス工業	800	414,400	証券、商品先物取引業 (2.1%)		
積水ハウス	188.9	367,504	ミクニ	243	95,985	野村ホールディングス	950	661,770
東京エネシス	51	54,009	太平洋工業	185	266,215	いちよし証券	242	218,284
九電工	100	305,000	マツダ	181	330,415	保険業 (2.1%)		
食料品 (2.3%)			富士重工業	245.5	1,173,244	東京海上HD	136.1	637,900
日本たばこ産業	252.5	964,297	精密機器 (0.7%)			T & Dホールディングス	150	233,025
繊維製品 (1.4%)			島津製作所	95	174,895	その他金融業 (1.6%)		
東レ	600	580,980	メニコン	34.4	119,024	オリックス	360	658,260
化学 (7.3%)			その他製品 (2.4%)			不動産業 (2.0%)		
共和レザー	271.6	242,267	中本パックス	20.2	68,781	日本駐車場開発	759.8	120,808
東ソー	448	372,736	トランザクション	56.2	115,659	サムティ	131.7	152,903
デンカ	583	304,909	SHOEI	77.4	166,487	ユニゾホールディングス	57.5	181,987
カネカ	400	386,800	タカラトミー	218.4	269,287	ケイアイスター不動産	49.7	164,507
第一工業製薬	257	101,258	ビジョン	127.3	383,809	フジ住宅	257.8	193,865
中国塗料	147	125,979	陸運業 (2.8%)			サービス業 (8.5%)		
DIC	80	276,000	西武ホールディングス	40	79,640	トラスト・テック	154.9	265,498
ポーラ・オルビスHD	44.9	466,062	鴻池運輸	301.4	457,223	トライステージ	93.7	250,741
JCU	42.6	237,282	センコー	368.6	288,982	学情	125.4	153,740
信越ポリマー	483.5	432,732	ニココンホールディングス	101.4	247,213	ルネサンス	96.1	143,189
東リ	169.2	70,387	丸和運輸機関	31.7	89,235	ディップ	75	180,450
医薬品 (2.4%)			倉庫・運輸関連業 (0.4%)			セブテーニHLDS	1,042	412,632
中外製薬	284.6	977,601	日新	497	180,411	アルプス技研	115.8	302,469
石油・石炭製品 (1.0%)			情報・通信業 (7.4%)			リゾートトラスト	80	174,720
東燃ゼネラル石油	330	424,050	システナ	60.9	107,427	フルキャストホールディングス	308.7	295,425
ガラス・土石製品 (1.3%)			新日鉄住金SOIL	233.7	499,650	テクノプロ・ホールディング	92.9	352,091
ニチアス	479	546,060	SRAホールディングス	48.1	125,204	リクルートホールディングス	99.7	486,037
非鉄金属 (1.0%)			インフォコム	279.6	459,103	D.A.コンソーシアムHLDS	163.8	138,902
日本軽金属HD	1,603.9	413,806	アルゴグラフィックス	90	207,360	共立メンテナンス	26.2	189,164
金属製品 (3.4%)			NTTドコモ	445.9	1,228,008	乃村工藝社	107.2	201,000
SUMCO	325.3	500,962	SCSK	109.6	461,416		千株	千円
三和ホールディングス	66.7	75,837	卸売業 (11.3%)			合 計	株数・金額	32,666.4 41,532,220
東京製綱	385	730,345	ベッパーフードサービス	147.5	176,705	銘柄数<比率>	129銘柄	<95.1%>
マルゼン	80	92,160	八洲電機	51.7	32,726			
機械 (8.4%)			TOKAIホールディングス	382.2	305,377	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各		
アイダエンジニア	210.2	229,958	三洋貿易	171.2	274,776	業種の比率。		
日進工具	256.4	413,316	ウイン・パートナーズ	31.8	31,768	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の		
やまびこ	343.8	566,582	シークス	154.8	610,686	比率。		
ペガサスマシン製造	294.7	206,879	三井物産	237.9	387,063	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
レオン自動車	439.9	392,830	住友商事	300	417,900			
ユニオンツール	44.7	139,687	三菱商事	185.4	474,716	(2) 国内投資信託証券		
日精エースビー	54.7	124,387	ユアサ商事	116.1	344,120	銘柄	当 期 末	
技研製作所	221.1	431,145	阪和興業	343	256,221	口数	評価額	
平和	25	68,925	稲畑産業	174.2	225,589	千口	千円	
アマノ	170	373,660	伊藤忠エネクス	305.4	283,105	日本アコモーションファン投資法人	0.32	157,760
ニチダイ	167.9	90,666	日鉄住金物産	47	212,205	星野リゾート・リート	0.094	57,528
三菱重工業	850	446,845	因幡電機産業	111.8	445,523	積水ハウス・リート投資	0.331	49,252
電気機器 (6.8%)			バイテックホールディングス	168	214,536	トーセイ・リート投資法人	0.397	43,193
コニカミノルタ	200	235,000	小売業 (3.5%)			日本ビルファンド	0.52	336,440
富士電機	350	208,950	クオール	120	176,280	ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	488,880
日本電産	65.6	692,408	J.フロントリテイリング	140	235,200	合 計	口数・金額	7,962 1,133,054
日立国際電気	190	489,060	マツモトキョシHLDS	38.1	220,599	銘柄数<比率>	6銘柄	<2.6%>
スミダコーポレーション	203.4	221,909	クリエイティブSDH	40.7	106,267			
芝浦電子	15.3	34,853	トリドールホールディングス	20	49,760	(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の		
ローム	40	296,000	大塚家具	60.1	60,881	比率。		
SCREENホールディングス	23.6	159,300	ヤマダ電機	957.9	598,687	(注2) 評価額の単位未満は切捨て。		
東京エレクトロン	45	506,250	銀行業 (8.1%)					
			コンコルディア・フィナンシャル	300	169,380			

■投資信託財産の構成

2017年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	41,532,220	94.3
投資信託証券	1,133,054	2.6
コール・ローン等、その他	1,361,461	3.1
投資信託財産総額	44,026,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	44,026,736,846円
コール・ローン等	865,157,125
株式(評価額)	41,532,220,670
投資信託証券(評価額)	1,133,054,400
未収入金	388,870,501
未収配当金	107,434,150
(B) 負債	350,672,038
未払金	250,672,038
未払解約金	100,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	43,676,064,808
元本	38,600,128,204
次期繰越損益金	5,075,936,604
(D) 受益権総口数	38,600,128,204口
1万口当り基準価額(C／D)	11,315円

* 設定時における元本額は39,025,820,680円、当期中における追加設定元本額は2,082,229,765円、同解約元本額は2,507,922,241円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株マザーファンド（適格機関投資家専用）1,168,396,682円、ダイワ日本好配当株マザーファンド37,431,731,522円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,315円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月11日 至2017年1月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	107,293,016円
受取配当金	107,434,150
支払利息	△ 141,134
(B) 有価証券売買損益	5,122,951,112
売買益	5,792,484,121
売買損	△ 669,533,009
(C) 当期損益金(A＋B)	5,230,244,128
(D) 解約差損益金	△ 222,077,759
(E) 追加信託差損益金	67,770,235
(F) 合計(C＋D＋E)	5,075,936,604
次期繰越損益金(F)	5,075,936,604

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。